

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局高速道路課

担当課長名：中神 陽一

事業名	中国横断自動車道 姫路鳥取線 播磨新宮～山崎JCT		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 兵庫県たつの市新宮町角亀 至) 兵庫県宍粟市山崎町市場			延長	12km	
事業概要	中国横断自動車道姫路鳥取線は、姫路市を起点として、たつの市、相生市を經由して宍粟市で中国自動車道と接続、その後佐用町にて分岐し、美作市及び智頭町を經由して鳥取市に至る延長約86kmの高速自動車国道である。					
H18年度事業化	H9年度都市計画決定 (H一年度変更)		H25年度用地着手		H25年度工事着手	
全体事業費	591億円		事業進捗率	3%		供用済延長 —km
計画交通量	約6,000台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 510/530億円 事業費：470/490億円 維持管理費：40/40億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 714/714億円 走行時間短縮便益：656/656億円 走行経費減少便益：34/34億円 交通事故減少便益：23/23億円	基準年 平成25年		
感度分析の結果	【残事業】交通量：B/C=1.3～1.5（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3～1.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.4（事業期間±1年）					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保(新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる) 物流効率化の支援(農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性が向上) 国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) 個性ある地域の形成(拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する) 災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する) <p style="text-align: right;">他10項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>兵庫県知事の意見：</p> <p>広大な県土を有する兵庫では、多彩な交流を促進し、社会・経済活動を支え、災害時等における安全・安心を確保する上で、高速道路ネットワークの形成が重要な課題である。</p> <p>中国横断自動車道姫路鳥取線は全線86kmのうち、未供用区間は播磨新宮IC～(仮称)山崎JCT間(約11km)を残すのみとなっている。</p> <p>この区間の完成により山陽自動車道と中国自動車道が連結し、鳥取、岡山から姫路など播磨臨海地域との連絡が強化されることにより、地域間交流や地域経済が一層活性化するとともに、大型放射光施設を核とした研究施設や高度医療施設等が集積する播磨科学公園都市をはじめ、沿線地域が大きく発展することを期待している。</p> <p>また、同公園都市にある西播磨広域防災拠点と周辺地域との連絡や緊急輸送路の強化など、防災面においても大きな効果を発揮するものと考えている。</p> <p>こうしたことから、是非とも事業を継続するとともに、平成32年度末供用予定の前倒しを図るよう事業促進に取り組んでいただきたい。</p>					

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針（原案）については、了承された。

<委員からの主な意見>

- ・山陽自動車道と中国自動車道が接続されることにより、事故・渋滞・災害時におけるリダンダンシー機能が強化される。
- ・環境保全への取組みについては、現在実施している調査等を継続して実施して欲しい。
- ・当該路線沿線は雪が頻繁に降るため、凍結や積雪により一般道は走行しづらい。そういう面でも当該路線の整備効果は高いと思う。
- ・当該路線沿線には貴重な動植物が存在しており、それらを活かした公園等を兵庫県で整備中である。当該区間の整備により、それらの利便性が高まると思われる。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

同路線の大原～西粟倉間が平成25年3月に供用を開始した。

事業の進捗状況、残事業の内容等

調査及び設計を実施し、地元設計協議が完了。現在用地買収中である。今後工事を実施していく予定である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後、工事を実施していく予定である。

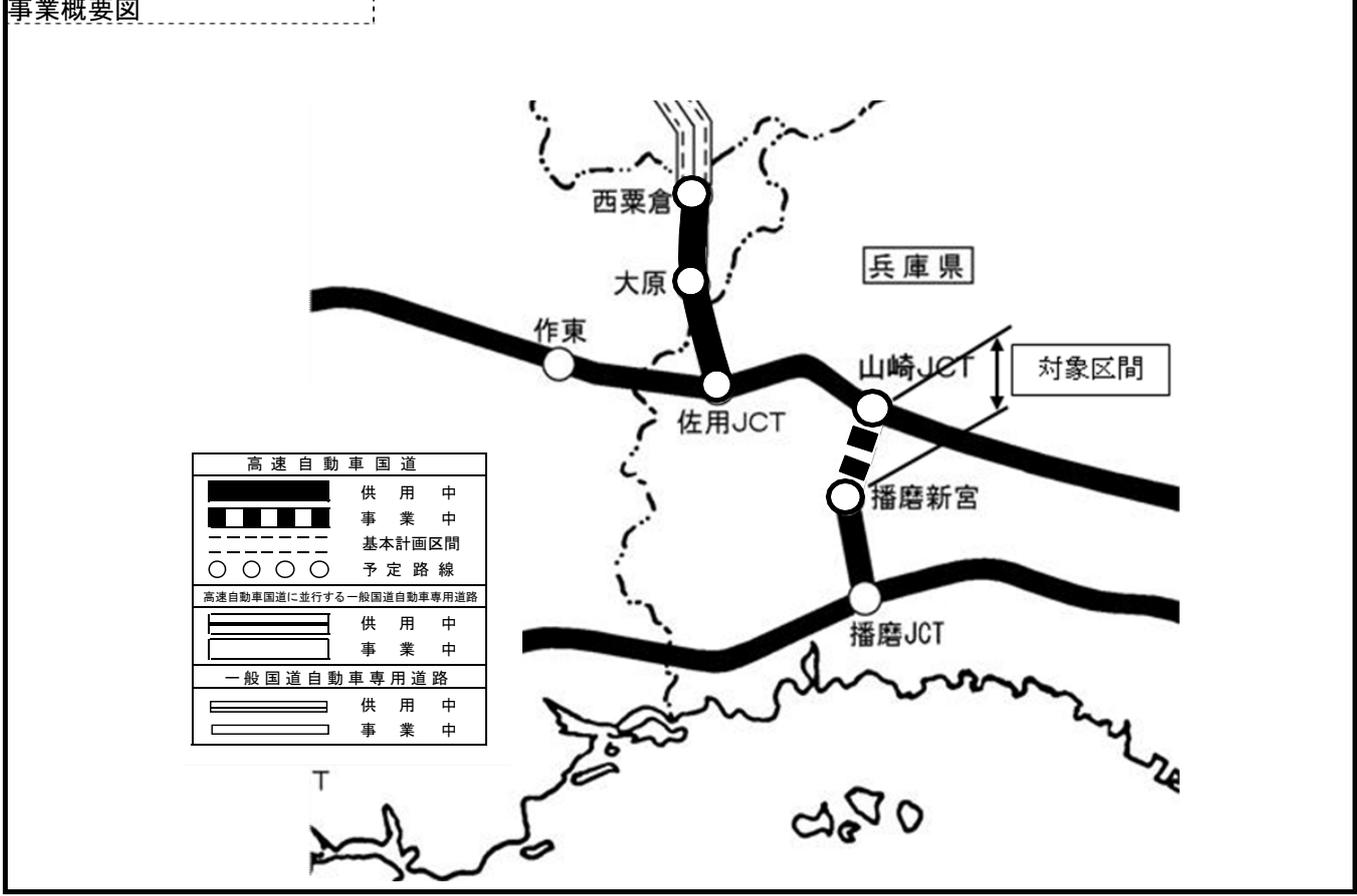
施設の構造や工法の変更等

新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら今後ともコスト縮減を図っていく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初及び前回の再評価から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。